JAEA-Technology 2015-053

DOI:10.11484/jaea-technology-2015-053

JT-60SAクエンチ保護回路の欧州による 現地据付・調整試験と作業安全管理

Work and Safety Managements for On-site Installation,
Commissioning, Tests by EU
of Quench Protection Circuits for JT-60SA

山内 邦仁 岡野 潤 島田 勝弘 大森 栄和 寺門 恒久 松川 誠 小出 芳彦 小林 和容 池田 佳隆 福本 雅弘 櫛田 浩平

Kunihito YAMAUCHI, Jun OKANO, Katsuhiro SHIMADA, Yoshikazu OHMORI Tsunehisa TERAKADO, Makoto MATSUKAWA, Yoshihiko KOIDE, Kazuhiro KOBAYASHI Yoshitaka IKEDA, Masahiro FUKUMOTO and Kouhei N. KUSHITA

> 核融合研究開発部門 那珂核融合研究所 トカマクシステム技術開発部

Department of Tokamak System Technology Naka Fusion Institute Sector of Fusion Research and Development

March 2016

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構



本レポートは国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。 本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。 なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ(http://www.jaea.go.jp) より発信されています。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 研究連携成果展開部 研究成果管理課 7319-1195 茨城県那珂郡東海村大字白方 2 番地4 電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency. Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to Institutional Repository Section,

Intellectual Resources Management and R&D Collaboration Department, Japan Atomic Energy Agency.

2-4 Shirakata, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2016

JT-60SA クエンチ保護回路の欧州による現地据付・調整試験と作業安全管理

日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門 那珂核融合研究所 トカマクシステム技術開発部

山内 邦仁、岡野 潤、島田 勝弘、大森 栄和、寺門 恒久、松川 誠、 小出 芳彦、小林 和容、池田 佳隆、 福本 雅弘⁺¹、櫛田 浩平⁺²

(2015年12月18日 受理)

日本原子力研究開発機構(原子力機構)では、核融合エネルギーの早期実現のための幅広いアプローチ(BA)活動の一環として、那珂核融合研究所(那珂研)内に超伝導のサテライト・トカマク装置(JT-60SA)を建設している。JT-60SA 計画は、日本の実施機関である原子力機構と欧州の実施機関である Fusion for Energy(F4E)が物納貢献により共同で進める国際事業である。欧州側では超伝導トロイダル磁場コイルの他、磁場コイル用電源の主要機器や極低温システム等を分担するが、F4E の総括のもとで各国の指定研究機関が欧州のメーカーと契約し、その欧州のメーカーが那珂研での現地据付・調整試験までを行う。このため、原子力機構にとっては直接の契約がないにも係らず、欧州の作業員に対する作業管理や安全管理を行わなければならないという課題があった。

本報告は、JT-60SA 計画において、欧州の作業員による最初の那珂研での現地作業であるクエンチ保護回路の据付・調整試験を遂行するにあたって、欧州側との事前の交渉の結果として合意し、構築・実施した作業管理や安全管理の取組み、およびそれらをもとに完遂した欧州作業についてまとめたものである。

那珂核融合研究所: 〒311-0193 茨城県那珂市向山 801-1

⁺¹ 管理部

⁺² 原子力人材育成センター

Work and Safety Managements for On-site Installation, Commissioning, Tests by EU of Quench Protection Circuits for JT-60SA

Kunihito YAMAUCHI, Jun OKANO, Katsuhiro SHIMADA,
Yoshikazu OHMORI, Tsunehisa TERAKADO, Makoto MATSUKAWA,
Yoshihiko KOIDE, Kazuhiro KOBAYASHI, Yoshitaka IKEDA,
Masahiro FUKUMOTO⁺¹ and Kouhei N. KUSHITA⁺²

Department of Tokamak System Technology

Naka Fusion Institute, Sector of Fusion Research and Development

Japan Atomic Energy Agency

Naka-shi, Ibaraki-ken

(Received December 18, 2015)

The superconducting Satellite Tokamak machine "JT-60SA" under construction in Naka Fusion Institute is an international collaborative project between Japan Atomic Energy Agency (JAEA) as the Implementing Agency (IA) of Japan (JA) and Fusion for Energy (F4E) as the IA of Europe (EU). The contributions for this project are based on the supply of components, and thus European manufacturer shall conduct the installation, commissioning and tests on Naka site under the general supervision by F4E via the designated institute in each EU nation. This means that JAEA had an issue to manage the works by European workers and their safety although there is no direct contract.

This report describes the approaches for the work and safety managements, which were agreed with EU after the negotiation, and the completed on-site works for Quench Protection Circuits (QPC) as the first experience for EU in JT-60SA project.

Keywords: JT-60SA, Quench Protection Circuit, EU, On-site Work, Safety, Management

⁺¹ Department of Administrative Services

⁺² Nuclear Human Resource Development Center

JAEA-Technology 2015-053

目 次

1.	は	じめに	1
2.	JT	Y-60SA クエンチ保護回路の概要	1
	2.1	クエンチ保護回路の機能と動作原理	1
	2.2	PF コイル用クエンチ保護回路	2
	2.3	TF コイル用クエンチ保護回路	5
	2.4	調達取決め	5
3.	欧	州作業のための事前準備と安全管理	6
	3.1	国内法規・必要資格等の整理及び所内規則等の英語版の整備	6
	3.2	作業管理体制	9
	3.3	安全標識整備	9
	3.4	保安教育訓練	9
	3.5	情報共有体制1	0
4.	現	地作業]	l1
	4.1	現地作業場所	l1
	4.2	現地作業実績	15
		据付1	
	4.4	調整試験1	9
5.	お	わりに2	24
謝	辞・	2	24
参	考文	献2	24
付	録 1	欧州作業員のための保安教育訓練(第1部)資料2	25
付	録 2	欧州作業員のための保安教育訓練(第2部)資料	33

Contents

1.	Introduction	1
2	Overview of JT-60SA Quench Protection Circuits	1
	2.1 Function and Principle	1
	2.2 Quench Protection Circuit for PF Coil	2
	2.3 Quench Protection Circuit for TF Coil	5
	2.4 Procurement Arrangement	5
3.	Preparation and Safety Management for EU Works on Site	6
	3.1 Survey of Domestic Laws/Regulations and Required Licenses,	
	and English Translation of JAEA Rules	6
	3.2 Management Organization for On-site Works	9
	3.3 Replacement of Safety Signs	
	3.4 Safety Training	9
	3.5 Information Sharing System	10
4		
	4.1 On-site Work Area	11
	4.2 Records of On-site Work	15
	4.3 Installation ·····	17
	4.4 Commissioning and Tests	19
5.	Concluding Remarks	24
A	cknowledgements ·····	24
R	eferences ·····	24
A	ppendix 1 Presentation Material of Safety Training for EU Workers (Part 1)	25
A	ppendix 2 Presentation Material of Safety Training for EU Workers (Part 2)	33

1. はじめに

日本原子力研究開発機構(原子力機構)那珂核融合研究所(那珂研)では、臨界プラズマ試験装置(JT-60)計画を遂行してきた。JT-60 は世界最大級のトカマク型核融合実験装置として1985年に運転を開始して以来、装置改造を経て1996年に臨界プラズマ条件を達成、さらに核融合エネルギー増倍率、イオン温度、電子温度、核融合積等において世界最高値を記録するなど、世界の核融合研究開発を牽引してきた。その後、JT-60 装置は2008年に運転を完遂し、超伝導コイルを使用したサテライト・トカマク装置(JT-60SA)1)への改修に向けて2010年度から2012年度にかけて解体2)された。

JT-60SA 計画は、核融合エネルギーの早期実現のための幅広いアプローチ(BA)活動の一環として、日本の実施機関である原子力機構と欧州の実施機関である Fusion for Energy (F4E) が物納貢献により共同で進める国際事業である。既存の JT-60 施設を最大限活用するため、那珂研に建設され、2019 年 3 月にファーストプラズマおよび運転開始を予定している。欧州側では超伝導トロイダル磁場コイルの他、磁場コイル用電源の主要機器や極低温システム等を分担するが、F4E の総括のもとで各国の指定研究機関が欧州のメーカーと契約し、その欧州のメーカーが那珂研での現地据付・調整試験までを行う。このため、原子力機構にとっては直接の契約がないにも係らず、欧州の作業員に対する作業管理や安全管理を行わなければならないという非常に難しい課題があった。

本報告は、JT-60SA 計画において、欧州の作業員による最初の那珂研での現地作業であるクエンチ保護回路 3-6)の据付・調整試験を遂行するにあたって、欧州側との事前の密な交渉の結果として合意し、構築・実施した作業管理や安全管理の取組み、およびそれらをもとに完遂した欧州作業についてまとめたものである。具体的には、これらの取組みの結果、欧州作業員によるクエンチ保護回路の現地据付調整作業を無事故で完遂させることができ、日欧双方にとって非常に大きな成果となった。欧州側からも、原子力機構のこうした取組みに対する高い信用・信頼が寄せられており、日欧の協力体制の一層の強化・活性化につながっている。このため、クエンチ保護回路に続く欧州作業である極低温システムの据付調整作業でも、ここに述べる作業管理と安全管理がそのまま採用されている。

2. JT-60SA クエンチ保護回路の概要

2.1 クエンチ保護回路の機能と動作原理

JT-60SA は超伝導トカマク型核融合実験装置であり、トロイダル磁場 (TF) コイルおよびポロイダル磁場 (PF) コイルには、発熱の無い超伝導コイルを採用する。超伝導コイルは電気抵抗がゼロであるため、平均電流密度を高く設定できるという利点を有するが、何らかの要因で通電中に超伝導状態を維持できなくなって常伝導状態に転移してしまった場合 (これをクエンチと言う)、高電流密度であるが故に発生するジュール熱で超伝導コイルが損傷してしまう。このため、クエンチが起きた場合は即座に通電を停止する、すなわちコイル内部に蓄積された磁

気エネルギーを速やかに外部に放出させる必要がある。クエンチ保護回路 (Quench Protection Circuit; QPC) はこのための保護装置であり、それぞれの超伝導コイルに備える必要がある。

JT-60SA の QPC の動作原理を図 1 に示す。通常は、直流電流遮断スイッチが閉じられており、単なる電路として機能している。超伝導コイルに設置されたクエンチ検出回路でクエンチを検出すると、QPC に対して動作指令が出力される。動作指令を受信した QPC は、直流電流遮断スイッチの開動作を行い、バイパスしていた主回路電流を遮断する。この結果、それまで直流電流遮断スイッチを流れていた電流は放電抵抗器(ダンプ抵抗器)に転流し、磁気エネルギーは熱エネルギーに変換される。すなわち、コイル電流は急速に減衰することとなる。なお、直流電流遮断スイッチのバックアップとして、爆薬で緊急動作するパイロブレーカが直列に接続しており、直流電流遮断スイッチの故障あるいは遮断失敗時には、パイロブレーカにより確実に電流を遮断・転流させる。

JT-60SA の TF コイルと PF コイルの電流定格および蓄積エネルギーは異なる。このため、 QPC もそれぞれに合わせて設計製作された。次小節にそれぞれの特徴をまとめて示す。

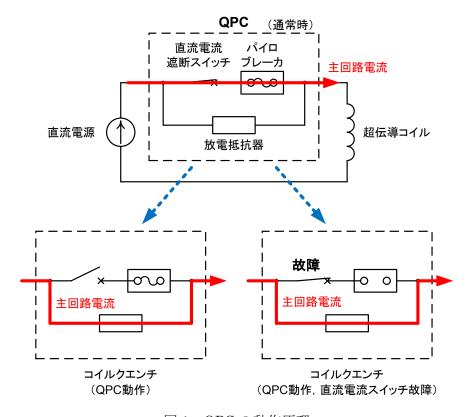


図1 QPCの動作原理

2.2 PF コイル用クエンチ保護回路

PF コイル用電源は、既存の JT-60 の銅コイル(常伝導コイル)用電源の一部を改造し、そこに欧州が新規製作する電源機器を組合せて整備するものである。図 2 に代表的な JT-60SA の PF コイル用電源の回路図(平衡磁場コイル EF1 用)を示す。長時間定格の低電圧直流電源(超 伝導コイルベース電源)、プラズマの着火・立上げにのみ使われる短時間定格の高電圧発生回路

(ブースター電源またはスイッチング・ネットワーク・ユニット) および QPC で構成され、コイルごとに若干の仕様の違いはあるものの、基本的な回路構成は共通である。このうちのブースター電源やベース電源用変圧器の大部分を除いて、新規製作電源機器は主に欧州 (イタリア/フランス) が調達を担当しており、順次、那珂研に搬入され据付けられる予定である。

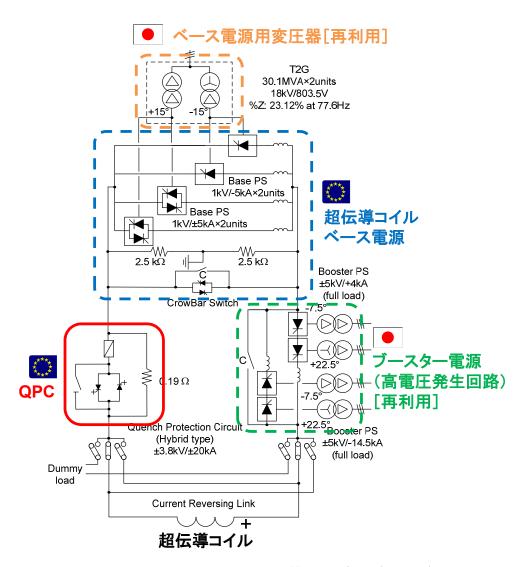


図2 JT-60SAの PF コイル用電源の回路図(EF1用)

PF コイル用 QPC の主な仕様を表 1 に示す。JT-60SA の PF コイルは、4 つの中心ソレノイド (CS) と 6 つの平衡磁場 (EF) コイルの合計 10 個のコイルで構成され、それぞれ独立の電源により運転される。このため、QPC も各 PF コイルに対し 1 ユニット設置される。10 個のPF コイルは、それぞれターン数や大きさ、通電パターンが異なるため、自己インダクタンスおよび蓄積される最大の磁気エネルギーも異なる。このため、PF コイル用 QPC では定格消費エネルギーの異なる 3 種類の放電抵抗器を用意して対応している。ただし、その他の構成機器については全て共通である。

表 1 JT-60SA 用 QPC の主な仕様

項目		値		
<u></u>	貝日		PFコイル用	TF コイル用
定格/最大電圧			3.8 kV / 5.0 kV	1.93 kV / 2.8 kV
定格/最大電流			20 kA / 22.5 kA	25.7 / 25.7 kA
遮断電流			22.5 kA(両極性)	25.7 kA(片極性)
ユニット数			10	3
放電抵抗公称値(20	°C)		0.19Ω	0.075Ω
絶縁定格			7.2 kVrms	3.6 kVrms
時間定格			250 s 通電 / 30 min 周期	連続
動作指令信号受信か	らの動作遅延時	間	$0.35 \mathrm{\ s}$	
パイロブレーカ動作遅	延時間		1 ms	
クエンチ検出後からの	コイル最大許容	₹ I²t	$2~\mathrm{GA^2s}$	$4.6~\mathrm{GA^2s}$
		CS1	$70~\mathrm{MJ}$	_
		CS2	100 MJ	
		CS3	100 MJ	
		CS4	$70~\mathrm{MJ}$	-
		EF1	$200~\mathrm{MJ}$	ŀ
		EF2	$200~\mathrm{MJ}$	ı
放電抵抗器定格消費	エネルギー	EF3	$70~\mathrm{MJ}$	-
		EF4	$200~\mathrm{MJ}$	ı
		EF5	100 MJ	ı
		EF6	$200~\mathrm{MJ}$	-
TF1 TF2			-	350 MJ
				350 MJ
TF3		_	350 MJ	
QPC 動作から運転再	QPC 動作から運転再開までの最大待機時間		30 min	1 h
冷却方式	パイロブレーカ		純水冷却	
/ I 쓰다 / J 포시	放電抵抗器		自然空冷	

2.3 TF コイル用クエンチ保護回路

図 3 に JT-60SA の TF コイル用電源の回路図を示す。TF コイルは同一仕様の 18 個の要素コイルから成り、それらと欧州(フランス)が調達を担当する連続定格の1ユニットの直流電源および3ユニットの QPC が直列に接続される。各 QPC は、6 つの要素コイル群と交互に配置され、これにより QPC 動作時の TF コイルの対地電圧上昇を 1/3 に抑えている。TF コイル用QPC の主な仕様も同じく表 1 に示されている。QPC の機器構成は、前小節の PF コイル用とほぼ同様である。ただし、大きな相違点としては、電流極性が通電中に変わらないことから電力用半導体素子を使った静止型遮断器が両極性ではなく片極性であることと、各放電抵抗器が非接地ではなく中点接地されていることが挙げられる。

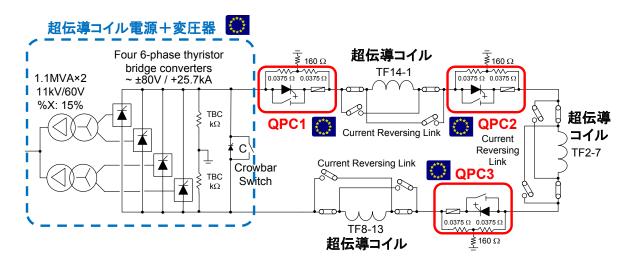


図 3 JT-60SA の TF コイル用電源の回路図

2.4 調達取決め

JT-60SA 計画は、日本の実施機関である原子力機構と欧州の実施機関である F4E が物納貢献により共同で進める国際事業である。分担する機器ごとに原子力機構と F4E とが調達取決め (PA) を締結し、QPC については計 13 ユニット (PF コイル用 10 ユニット、TF コイル用 3 ユニット) 全て欧州の分担である。欧州では、F4E の下に共同実施協定を結んだ各国の指定研究機関が存在し、さらに、指定研究機関が欧州のメーカーと契約している。QPC の場合、指定研究機関としてイタリアの Consorzio RFX 研究所が指定されており、同じくイタリアの Nidec ASI S.p.A.社が製作から現地据付・調整試験までを受注している。以上の各機関の相関関係をまとめて図 4 に示す。

QPC の PA スケジュールは図 5 のようになっている。2009 年 3 月に PA が発効され、約 6 年に及ぶプロジェクトの最終段階が現地据付・調整試験である。

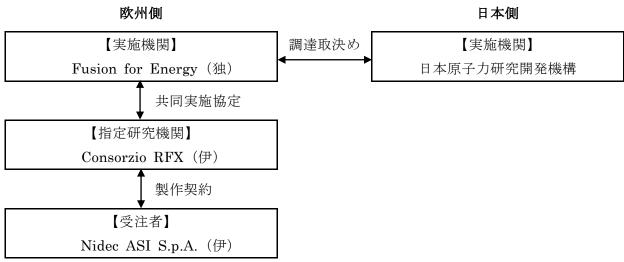


図4 QPC調達のための各機関の相関関係

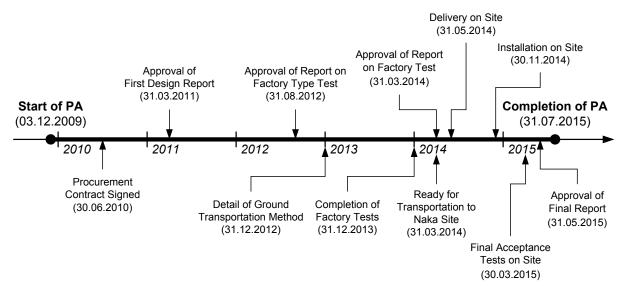


図5 QPCのPAスケジュール

3. 欧州作業のための事前準備と安全管理

本節では、那珂研で欧州の現地作業を開始するにあたり、事前に行った各種準備や安全管理について記述する。

3.1 国内法規・必要資格等の整理及び所内規則等の英語版の整備

欧州の作業員であっても、実際の作業場所が日本国内となる以上、日本の法令や基準に従わざるを得ない。さらに、那珂研にはそれらの法令を確実に遵守するために定められた所内規則があり、その規則の下にさらに JT-60 施設における要領等が定められている。

欧州による現地作業に先立ち、想定される作業の分析を行い、適用される国内法規や所内規則などを整理するとともに、所内規則等を英文化した。図6に、国内法規および英文化した所内規則・要領等の関係図を示す。基本的には、所内規則は国内法規を遵守するようにできているので、欧州側には所内規則・要領等に従ってもらうことで了解を得た。なお、国内法規に関しては、法務省の日本法令外国語訳データベースシステム上でかなりのものが英語に翻訳(ただし、日本語の原文のみが法的効力を有する)されているので、関係法規の URL を紹介し、必要に応じて参照してもらうこととした。

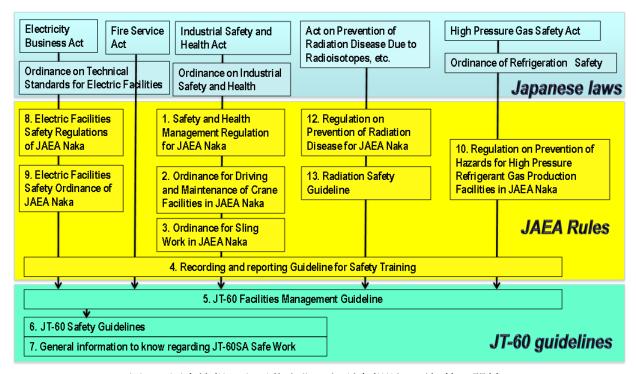


図 6 国内法規および英文化した所内規則・要領等の関係

QPC の現地作業に適用される国内法規は主に労働安全衛生法と電気事業法である。このうち、労働安全衛生法に関しては、QPC の現地作業で必要な作業と資格等を整理すると表 2 の通りとなる。据付作業においては、最大で 3 t の機器を移動・固定するため、資機材や廃材(梱包材等)の搬出入でクレーン作業者および玉掛け作業者の資格等が必要となる。また、主回路は高圧の充電電路に該当するので、機器間配線・接続で主回路に関するものについては高圧・特別高圧電気取扱業務に係る特別教育を作業従事者に対して行うことが義務づけられている。しかし、欧州の作業員にこれらの特別教育や技能講習を受講することを求めることは難しい。なぜなら、英語で受講できる講習会などは皆無なのが実情である。このため、欧州側には現地作業の条件と必要な資格等を説明し、資格等が不要な作業は 50 V 以下の電気作業に限定されることを明示したうえで、据付作業に関しては日本国内の下請け業者を使ってもらうことで了解を得た。加えて、据付が完了した後の調整試験においても、一部作業で同様に資格等を必要とする場面があることから、下請け業者のサポートを常時付けてもらうこととした。ただし、所内で実施する安全衛生教育(保安教育訓練)については、全ての外来作業者に対して実施しなけ

ればならないため、後述の通り機構職員が英語で対応した。また、安全管理者や衛生管理者等の安全体制上の職務については、欧州作業員が常時 10 人未満であることから、労働安全衛生法による選任義務は生じない。

一方、電気事業法に関しては、電気事業者(東京電力)から特別高圧(275 kV)で受電する 那珂研の場合、所内の電気工作物は全て自家用電気工作物として扱われ、電気主任技術者が保 安監督を行うことになっている。言い換えると、電気主任技術者の裁量に全て任されている。 那珂研の電気主任技術者と協議した結果、実際に製造しているメーカーの技術者が機器を最も よく理解している点を考慮し、欧州作業員については本国で有効な電気資格の証明書と経験年 数に関する書類を必要に応じて提出することにより、電気事業法の観点からは現地作業に従事 可能とすることで了解を得ている。

表 2 労働安全衛生法により QPC の現地作業で必要となる資格等

	作業目的	作業内容	必要資格等
所内쇸	全作業		安全衛生教育
	資機材搬出入	クレーン作業(1 t 以上)	クレーン運転士/クレーン 技能講習/クレーン運転 の業務に係る特別教育
		玉掛け作業(1 t 以上)	玉掛け技能講習
	機器据付	玉掛け作業(1 t 以上)	玉掛け技能講習
据付	機器間の主回路配線・接続	高圧充電電路**1の敷設	高圧・特別高圧電気取扱 業務に係る特別教育
	機器間の制御電源配線・接続	低圧充電電路 ^{※2} の敷設	低圧電気取扱業務に係る 特別教育
	機器間の信号配線・接続	低圧充電電路(50 V以下)の敷 設	不要
	輸送中に破損した主回路部品 の交換・修理	高圧充電電路 ^{※1} の修理	高圧・特別高圧電気取扱 業務に係る特別教育
	耐電圧試験	高圧充電電路**1 の敷設・点検・ 操作	高圧・特別高圧電気取扱 業務に係る特別教育
調整試験	制御電源回路・補機類の調整 試験	低圧充電電路 ^{※2} の敷設・修理	低圧電気取扱業務に係る 特別教育
	信号回路の調整試験	低圧充電電路(50 V 以下)の敷設・点検・修理・操作	不要

- ※1 直流 750 V 超かつ 7000 V 以下/交流 600 V 超かつ 7000 V 以下
- ※2 直流 750 V 以下(50 V 以下を除く)/交流 600 V 以下(50 V 以下を除く)

3.2 作業管理体制

調達取り決め(PA)は原子力機構と F4E の契約であり、原子力機構からは F4E のみが唯一の正式な交渉相手である。このため、F4E→欧州各国指定研究機関(EU VC)→欧州業者(EU Supplier)への責任・指揮系統が明確となるような作業管理体制(図 7)を提案し、欧州側と合意した。すなわち、原子力機構の現地作業管理者(On-Site work Manager; OSM)の指揮の下、欧州側は F4E、各国指定研究機関、欧州業者に現場代理人(On-Site Representative; OSR) / 現場管理者(On-Site Manager; OSM)と安全管理者(Safety Officer; SO)を常駐させることで、原子力機構から実際の作業を行う欧州作業員(欧州業者)への迅速な連絡・指導を可能とするとともに、欧州側の責任体制を明確化した。

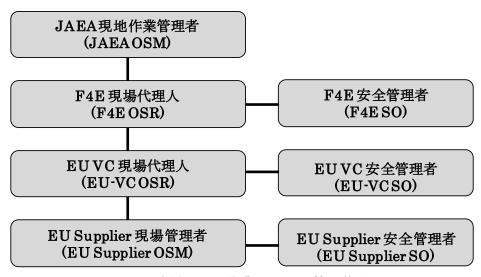


図7 欧州の現地作業における管理体制

3.3 安全標識整備

欧州作業員の那珂研におけるヒューマンエラーの防止の観点から、これまで設置していた日本語の各種標識を調査し、特に安全確保に関するものを中心に英語標識を整備した。また、重複する表示をなくし、理解が容易となるように様式も可能な限り統一した。

3.4 保安教育訓練

労働安全衛生法/同規則および那珂核融合研究所 安全衛生管理規則により、那珂研で作業する全ての外来作業者に対し保安教育訓練(安全衛生教育)を実施しなければならない。このため、英語による保安教育訓練資料(付録1および2)を作成するとともに、同資料を基に欧州作業員を対象とした保安教育訓練を実施した。なお、保安教育訓練は、一般的な内容の第1部と作業現場の特殊事情を重視した第2部に分けて2段階で行うことで、より実践的な教育訓練とした。図8に第1回の一般保安教育訓練の実施の様子、図9に作成した保安教育訓練資料の表紙、および図10に受講証明書の一例を示す。



図8 保安教育訓練(第1回)の実施の様子

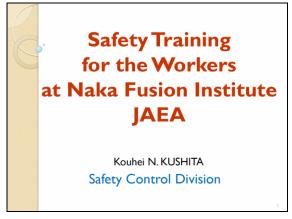


図 9 保安教育訓練資料



図 10 受講証明書

3.5 情報共有体制

作業現場では、欧州が実施する QPC の現地作業の他にも、既設の JT-60 用電源の一部改造や大電流フィーダの新設など、日本(原子力機構)側で実施する作業がほぼ同時期に 10 件以上も並行する状況であった。このため、原子力機構としては、日々作業環境が変化する中で、欧州作業員と日本作業員の安全を確保しつつ、作業干渉を回避しながら着実な作業管理を行う必要があった。具体的には、情報共有の迅速化と徹底、および安全管理の責任所掌の明確化を図るため、以下を実施した。

• 作業前

(1) メール配信システムの整備: 最新情報を日欧関係者全員に一斉周知・共有

(2) 工程調整会合の開催(週1回): 毎週金曜日に開催し、建屋内全作業の代表者と原子力

機構担当者で翌週の各作業計画の周知・共有と調整を 行うことで、競合頻度の高い資機材搬入出を含む作業

エリアの空間的・時間的区画の相互理解を徹底

(3) 作業前ミーティングの開催: 毎朝作業前に開催し、建屋内全作業の代表者と原子力

機構関係者で当日の作業場所と作業内容、および工程

表の作業計画からの変更の有無等を確認し合うこと で、作業時の安全確保を徹底

• 作業中

(4) 無線ページングの貸与:

欧州 (F4E、各国の指定研究機関、欧州業者) の各代 表者と日本側作業の総括責任者に無線ページングの 端末を貸与し、連絡手段として最大限活用することに より、情報伝達の迅速化かつ効率化を推進

4. 現地作業

4.1 現地作業場所

図 11 に那珂研における JT-60 施設、図 12~14 に QPC の現地作業場所(機器レイアウト)、表 3 に JT-60SA 超伝導コイル電源機器の設置場所一覧を示す。JT-60 整流器棟 2F に 8 ユニット、1F に 2 ユニット、JT-60 実験棟増設部 3F に 3 ユニットの QPC が設置される。なお、QPC と再利用されるブースター電源以外の機器については、今後設置される計画であるため、QPC の現地作業時点では存在していない。また、1 ユニットの QPC の機器配置の例を図 15 に示す。ユニットごとに放電抵抗器の数量やパイロブレーカ用冷却装置のレイアウトなどの多少に違いはあるものの、基本的な機器構成および機器配置は同じである。



図 11 JT-60 施設図

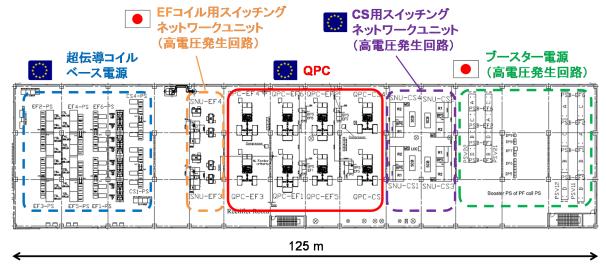


図 12 JT-60 整流器棟 2F における QPC の現地作業場所 (8 ユニットの機器レイアウト)

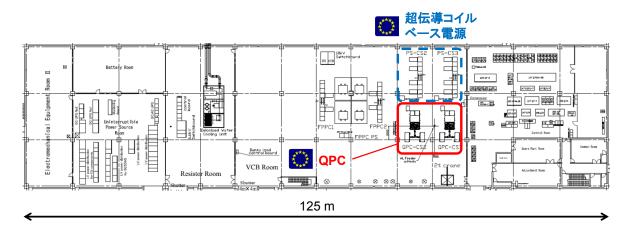


図 13 JT-60 整流器棟 1F における QPC の現地作業場所(2 ユニットの機器レイアウト)

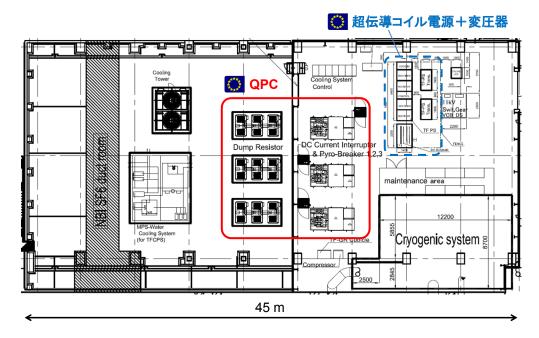


図 14 JT-60 実験棟増設部 3F における QPC の現地作業場所 (3 ユニットの機器レイアウト)

表 3 JT-60SA 超伝導コイル電源機器設置場所一覧

設置場所	QPC	ベース電源	ブースター電源	SNU ⁽¹⁾
	CS1	CS1	-	CS1
	-	-	_	CS2
	_	_	_	CS3
	CS4	CS4	_	CS4
整流器棟 2F 整流器室	EF1	EF1	EF1	_
空机备保 21 空机备主	EF2	EF2	EF2	_
	EF3	EF3	_	EF3
	EF4	EF4	_	EF4
	EF5	EF5	EF5	_
	EF6	EF6	EF6	_
整流器棟 1F VCB 室	CS2	CS2	_	_
金儿俗保 IF VOD主	CS3	CS3	_	_
	TF1		_	_
実験棟増設部 3F 能動粒子線電源室	TF2	$\mathrm{TF}^{(2)}$	_	_
	TF3		_	_

⁽¹⁾ スイッチング・ネットワーク・ユニット (SNU)

⁽²⁾ 超伝導コイル電源

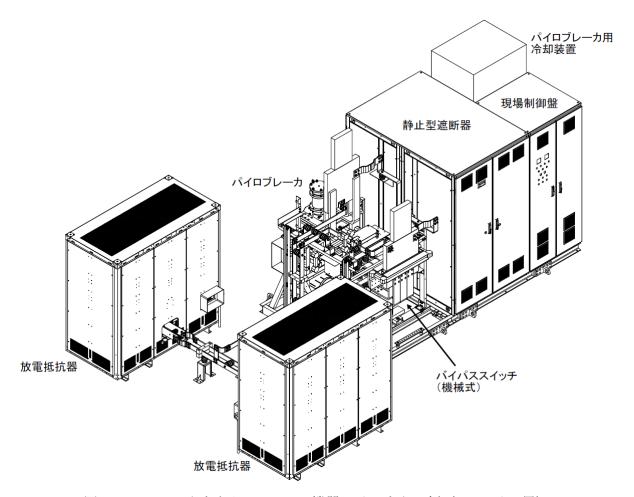


図 15 1 ユニットあたりの QPC の機器レイアウトの例 (PF コイル用)

4.2 現地作業実績

表 4 に QPC の現地作業における実績工程表、表 5 に QPC の現地作業に従事した欧州作業員の実績数を示す。QPC の現地作業は 2014 年 12 月 1 日に開始され、6.5 ヶ月の作業期間を経て 2015 年 6 月 12 日に完了した。また、計 12 人、延べ 345 人日の欧州作業員(日本の下請け業者を除く)が QPC の現地作業に従事した。

26 25 23 20 19 16 17 15 2015 13 14 12 10 11 52 49 50 51 2014 年門間 -60実験棟増設部 3階 能動粒子線電源室 -60整流器棟 2階 整流器室 QPC CS1 据付 QPC CS2 調整 QPC CS2 調整 QPC CS3 据付 QPC CS3 調整 QPC CS3 試験 QPC TF1 据付 QPC TF1 調整 QPC TF1 試験 QPC TF2 網卷 QPC TF2 試験 QPC TF3 据付 QPC TF3 据的 QPC EF6 試験 **I-60整流器棟 1階** V QPC CS2 据付

QPC 現地作業の実績工程表

表 4

□	作業	員数
欧州機関	実績 (計画)	累積
Fusion for Energy (F4E)	3人(4人)	62 人日
EU VC (Consorzio RFX)	4人(4人)	74 人日
EU Supplier (Nidec ASI)	5人 (7人)	209 人日
計	12人 (15人)	345 人日

表 5 QPC 現地作業の欧州作業員実績数 (日本の下請け業者を除く)

4.3 据付

現地作業はまず QPC の機器を開梱するところから始まる。QPC の各機器は海上コンテナに入って日本まで船で輸送されるが、入国港(横浜港)に到着した後の通関を含む那珂研までの国内輸送は日本(原子力機構)側の分担である。したがって、最終据付位置近くの仮置き場所において、梱包状態のまま機器が再度日本側から欧州側に引渡される(図 16)。据付け用の部品類まで含めると、QPC の梱包は 80 箱以上あり、総重量で 140 t 超にも及ぶ。次節の調整試験と異なり、据付けの大半は重量物作業で、さらに 3.1 節で整理したように資格が必要な作業が少なからず含まれる。このため、据付けに関しては欧州業者の現場管理者 1 名と国内下請け業者の作業員 10 名超(ピーク時)からなる作業体制で実施された。具体的な作業手順は以下の通りである。

- (1) 開梱 (図 17~18)
- (2) 主要機器の配置・固定(図 19~21)
- (3) 機器間配線・接続(図 22~23)
- (4) ケーブルトレイの設置(図24)
- (5) 冷却水ホースの接続(図 25)



図 16 現地作業開始時の QPC 機器 (梱包状態で仮置き)



図17 開梱中のQPC機器



図 18 開梱後の QPC 機器



図 19 機器固定用アンカーボルト打設



図 20 据付け位置への QPC 機器移動作業



図 21 据付け位置に固定後の QPC 機器



図 22 放電抵抗器用ブスバーの組立



図 23 放電抵抗器用ブスバーの固定・接続



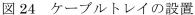




図 25 冷却水ホースの接続

4.4 調整試験

(1) 耐電圧試験

現地据付け完了後、放電抵抗器と QPC の主回路一括の耐電圧試験を行った(図 26~27)。図 28 に試験方法、表 6 に試験電圧を示す。当初、放電抵抗器単体では工場ルーチン試験で耐電圧試験を実施しているので、現地では主回路一括の耐電圧試験のみを行う計画であった。しかしながら、いくつかの放電抵抗器において、開梱後に接続端子の支持碍子の破損が確認されたため、これらを現地で交換し、工場ルーチン試験の耐電圧試験を再度実施した。また、碍子を交換しなかった放電抵抗器においても、接続端子が筐体から飛び出ている構造であること、輸送中もしくは輸送前の梱包時の端子への接触が破損の原因と思われることから、念のため再試験を実施することとした。結果は、放電等の異常も確認されず、正常に完了した。また、耐電圧試験の前後に行った絶縁抵抗測定においても、規定値内で変化がないことを確認した。



図 26 耐電圧試験 (QPC 主回路一括)



図 27 絶縁抵抗測定(QPC 主回路一括)

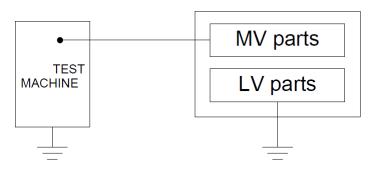


図 28 QPC 主回路一括耐電圧試験の試験方法(MV:主回路、LV:制御回路)

学校分分 燃 哭	試験	印加時間	
試験対象機器	PF コイル用	TF コイル用	F[1 \(\sup \subseteq \subseteq \sup \sup \sup \subseteq \subseteq \sup \sup \sup \sup \sup \sup \sup \sup
放電抵抗器 (工場試験の再試験)	20 kV	rms ⁽¹⁾	1 min ⁽¹⁾
QPC 主回路一括 (現地受入試験)	$5.0~\mathrm{kVrms^{(2)}}$	$2.8~\mathrm{kVrms^{(2)}}$	10 min ⁽²⁾

表 6 耐電圧試験の試験条件

- (1) IEC 60071 "Insulation Co-ordination"
- (2) JESC-E7001 (2010)「電路の絶縁耐力の確認方法」

(2) 耐水圧試験

パイロブレーカは水冷する必要があるため、QPC ごとに専用の純水冷却装置が用意されている。冷却装置および被冷却機器であるパイロブレーカ本体については、工場ルーチン試験で国際電気標準規格(IEC 規格)に基づいた耐水圧試験が行われているが、いずれも機器ごとの単体での試験である。また、冷却装置とパイロブレーカ本体の間のホースについては、長さ調整のために現地で加工していることもあり、耐水圧試験は未実施である。このため、据付け完了後、系統として完成した状態で一括の耐水圧試験を実施した(図 29)。表 7 に実施した耐水圧試験の試験圧力を示す。IEC 規格では該当する試験の規定がないため、JIS B8265「圧力容器の構造 — 一般事項」を準用し、設計圧力の 1.5 倍で試験することとした。ただし、イオン交換器については内部のイオン交換樹脂が 1.5 倍の圧力に耐えられないため、協議のうえ、1.0 倍で試験した後に前後のバルブを閉止してイオン交換器のみを切り離し、再度 1.5 倍で試験することで合意した。試験の結果、漏れや変形等もなく、正常に完了した。



図 29 耐水圧試験(系統一括)

(1) 101/1/1 → Vの人 V → Vの人 N → I					
試験対象機器	試験水圧	保持時間			
系統一括	4 bar (設計圧力×1.0 倍)	30 min			
系統一括(イオン交換器を除外)	6 bar (設計圧力×1.5 倍 ^(*))	30 min			

表 7 耐水圧試験の試験条件

(3) 調整運転·機能試験

耐電圧試験および耐水圧試験の完了後、欧州業者の制御システム担当の技術者 2 名および下請け業者のサポート 1~若干名による調整運転および機能試験が行われた(図 30~31)。QPC 周辺の制御電源ケーブルや接地線、2 次冷却水配管および圧縮空気配管等の布設は日本(原子力機構)側で行う取決めになっており、それらは QPC の欧州側作業が完了した後でなければ実施できないため、ここでは仮設の配管・配線等を欧州側に提供して調整試験を行ってもらった。

機能試験は大きく以下の3つの内容で構成されており、日欧で合意した全114項目を実施した。

- (a) 制御モジュールのハードウェアチェック
- (b) I/O 信号・警報の整合性チェック
- (c) シーケンス試験 (有限状態機械/FSM の整合性チェックを含む)

調整試験中に制御用ハードウェアのいくつかが故障していることが判明したため、追加で輸入し交換を行った。また、パイロブレーカ用冷却装置のポンプ起動・停止時のノイズが電流計測器に重畳する問題が発生したため、ノイズフィルタ等の各種部品を取り寄せてその効果を検

^(*) JIS B8265「圧力容器の構造 — 一般事項」

証し、効果的な構成を全ユニットに反映させた。以上のような大小様々なトラブルシューティングを経て、最終的に全ての機能試験に合格した。

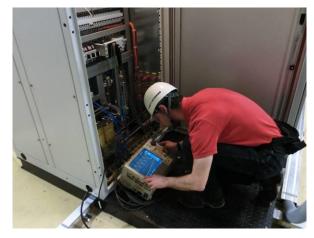






図 31 機能試験

(4) 最終受入試験

調整運転および機能試験が全て完了した後、原子力機構の立会いによる最終受入試験が行われた (図 32)。最終受入試験では、日欧間の取合いであるリモート信号を使って制御システムの動作を確認するため、日本 (原子力機構) が整備する上位の電源統括制御計算機を模擬したテストスタンドを事前に用意しておき、それを用いて試験を行った。

試験内容は、以下のように機能試験の中で重要度の高いものを抜粋して再度実施するものと、 日欧間のリモート信号取合いの整合性チェックで構成され、日欧で合意した全 57 項目を実施 した。

- (a) 機能試験(抜粋再試験)
- (b) リモート信号(日欧間の取合い信号)の整合性チェック

テストスタンドと連動させて JT-60SA 運転時と同様のシーケンスを走らせた結果、全てのユニットにおいて QPC の所定の動作が得られることを確認した。これには、通常の動作シーケンスはもちろん、その途中で QPC 内部に故障が発生した場合のバックアップシーケンスなども含まれている。なお、最終受入試験における通電試験は、電源や模擬負荷コイルが使用できた場合のみ実施する取決めであり、QPC の現地試験の時点では必要な機器が揃っていないため、実施していない。したがって、必要な機器が揃い次第、日本側で通電試験を実施する必要があり、今後の課題である。

最後に、現地作業完了後に撮影した QPC の設置エリア全体の写真(JT-60 整流器棟 2F)を図 33 に示す。最終受入試験の合格をもって、日欧の PA に基づく QPC の現地作業を 2015 年 6 月 12 日に全て完遂した。さらに、この結果を受けて、約 6 年にわたる QPC の PA が予定通り 2015 年 7 月 31 日に完了した。



図 32 最終受入試験



図 33 現地作業完了後の QPC (JT-60 整流器棟 2F)

5. おわりに

JT-60SA 計画において、欧州の作業員による最初の那珂研での現地作業であるクエンチ保護 回路の据付・調整試験を遂行するにあたって、欧州側と事前に密な交渉を行い、作業内容や作業管理方法、安全管理の取組み等について合意した。その結果、欧州作業員によるクエンチ保護回路の現地据付調整作業を無事故で完遂させることができ、日欧双方にとって非常に大きな成果となった。欧州側からも、これらの原子力機構の現地作業安全の取組みに対する高い信用・信頼が寄せられており、日欧の協力体制の一層の強化・活性化につながっている。このため、クエンチ保護回路に続く欧州作業である極低温システムの据付調整作業でも、本報告にある作業管理と安全管理がそのまま採用されている。

謝辞

本報告書をまとめるにあたり、核融合研究開発部門 那珂核融合研究所 トカマクシステム技術開発部 JT-60 電源・制御開発グループ員、JT-60 マグネットシステム開発グループ員、JT-60 安全評価グループ員、管理部 保安管理課員の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1)Y. Kamada, P. Barabaschi, S. Ishida *et al.* "Progress of the JT-60SA Project", Nucl. Fusion, <u>53</u>, 104010(2013).
- 2)Y. Ikeda, F. Okano, M. Hanada *et al.* "Safe Disassembly and Storage of Radioactive Components of JT-60U Torus", Fusion Eng. Des., <u>89</u>, pp.2018–2023(2014).
- 3)E. Gaio, L. Novello, R. Piovan *et al.* :"Conceptual Design of the Quench Protection Circuits for the JT-60SA Superconducting Magnets", Fusion Eng. Des., <u>84</u>, pp.804–809(2009).
- 4) E. Gaio, A. Maistrello, A. Coffetti *et al.* "Final Design of the Quench Protection Circuits for the JT-60SA Superconducting Magnets", IEEE T. Plasma Sci., <u>40</u>, pp.557–563(2012).
- 5)E. Gaio, A. Maistrello, M. Barp *et al.*: "Full Scale Prototype of the JT-60SA Quench Protection Circuits", Fusion Eng. Des., <u>88</u>, pp.563–567(2013).
- 6)A. Maistrello, E. Gaio, A. Ferro, *et al.* "Experimental Qualification of the Hybrid Circuit Breaker Developed for JT-60SA Quench Protection Circuit", IEEE T. Appl. Supercon., <u>24</u>, 3801505(2014).

付 録 1 欧州作業員のための保安教育訓練(第1部)資料

(ver.4/2015)

Safety Training for the Workers at Naka Fusion Institute JAEA

Safety Section

Dep. of Administrative Services

NFI, JAEA

Contents

- I. Introduction
- 2. Laws/Regulations/Acts
- 3. Safety in General at NFI
- 4. Safety for Special Works
- 5. Radiation Safety (*)
- 6. Emergency Measures
- Conclusion

(*This training is for the general workers who do NOT work in the controlled area.)

A Tourne Bead Office

A Tourne Bead A Bod Office

A Tourne Bead A Bead Office

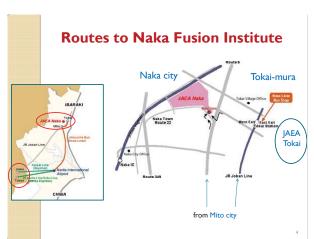
A Tourne Bead Office

A Tourne Bead Office

A Tourne Bead A Bead Office

A Tourne Bead A Bead Office

A Tourne Bead Off

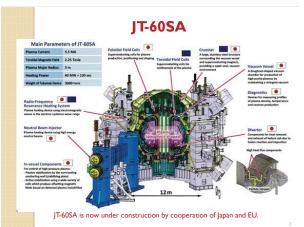


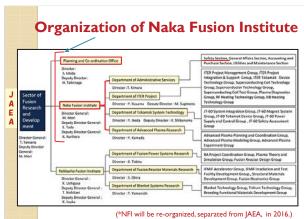
Naka Fusion Institute

Naka Fusion Institute (NFI) was established in 1985. A large tokamak device JT-60 and various fusion testing and research facilities are installed in the area of approximately Imillion square meters. Since 2012, JT-60SA has been under construction aiming the first plasma in 2019.



Sports Field Securing Check Point Sports Field Securing Check Point Securing Check P





Department of Administrative Services

- (1) <u>Safety Section</u> (2) General Affairs Section
- (3) Accounting and Purchase Section (4) Utilities and Maintenance Section
 - Safety administration team
 -general safety of staff&facilities, high pressure gas, emergency measure, environmental protection
 - 2 Radiation control team 1 -personal radiation control, environmental radiation control, license, RI transfer, quality assurance,
 - 3 Radiation control team 2 -radiation protection and monitoring, detector maintenance, environmental radiation monitoring

Start of On-site Work

(For the workers of BA activities)

36. All EU Supplier personnel(*) have to complete the **training course** for the work at JT-60SA Site to be provided by JAEA OSM or his/her representative(s) (with particular regard to safety aspects, including conduct in case of emergency), inclusive of manuals and instructions (in both English and in Japanese) and obtain JAEA OSM's signature certifying the completion of training course before the start of on-site work. This training is to be performed in accordance with the "Recording and Reporting Guideline for Safety Training" (Naka Admin. Ordinance No.6 of 2005).

(*) including Japanese workers employed by EU Supplier.

Recording and Reporting Guideline for Safety Training

「保安教育訓練実施記録及び報告手引」

Training for visiting workers

(外来作業者に対する指導)

Director/Manager supervising the visiting workers should give necessary education and training to them for safety and sanity

(第50条 所長は、別に設置される日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所安全協議会以下、「安全協議会」という。)を通じて外来作業者に安全衛生管理上、必要な情報伝達及び指導を行う。 502 管理部長及び外来作業者を監督する課長等は、外来作業者に対し、安全協議会

その他により、安全衛生管理上<u>必要な指導を行い、</u>外来作業者が研究所の規定を遵守して、安全かつ円滑に業務を遂行するようにさせなければならない。)

保安教育訓練記録票 平成25年4月1日 実施技术者 大友 豊 西 72位 平成23年度高圧ガス製造保安保技講習会

Record of Safety Training-Name of Training

-Subjects -Date

-Duration
-Name of instructors
-Name of students and their affiliations

-Name and seal of certificator

*This record will be kept for 5 years at the section which gave the training. Usually no personal certificate is given to the students. → For BA workers, a certificate will be given with a signature of the JAEA-OSM.



2. Laws/Regulations/Acts

1 Laws/Regulations/Acts of Japan

- Industrial Safety and Health Act Labor Standards Act
- Ordinance on Industrial Safety and Health
- Ordinance on Prevention of Anoxia, etc.
- Act on Prevention of Radiation Disease Due to Radioisotopes, etc.
- Electricity Business Act
- Ordinance on Technical Standards for Electric Facilities
- High Pressure Gas Safety Act
- Ordinance on Refrigeration Safety
- Safety Ordinance for Cranes
- Fire Service Act

2 Rules and Guidelines of JAEA/NFI

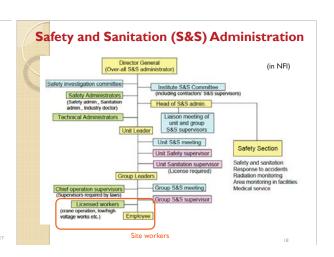
- Radiation Safety Guideline
- Safety and Health Management Rule
- Regulation on Prevention of Hazards for High Pressure Refrigerant Gas Production Facilities
- Electric Facilities Safety Ordinance
- Electric Facilities Safety Regulations
- Regulation on Prevention of Radiation Disease
- Ordinance for Driving and Maintenance of Crane Facilities
- Ordinance for Sling Work
- Safety and Health Management Regulation
- Regulation on Prevention of Hazards due to Dangerous Materials
- JT-60 Facilities Management Guideline
- JT-60 Safety Guidelines
- General information to know regarding JT-60SA Safe Work
- Emergency Response Guideline
- Ordinance for Management Criteria of Electricity Usage for Engineering Work

3. Safety in General at NFI

Safety and Health (Sanity) **Management Regulation for NFI**

Chapter I General Provisions

(Objective)
Article I This Regulation defines the management of safety and health in Naka Fusion Institute (NFI), aims at securing safety and maintaining and enhancing mental and physical health for the workers including JAEA, non-JAEA and temporary workers, and at promoting comfortable work environment, in order to comply with Industrial Safety and Health Act (Year 1972 Act No.57), Safety and Health Management Ordinance for Japan Atomic Energy Agency (JAEA) and Safety and Health Management Regulation for JAEA



- 27 -

Guidebooks (English version)

General safety guide (edited by JAEA)

- Guide for Emergency Measures Guide for Safe Use of Experimental Devices and Dangerous Materials
- Guide for Radiation Protection in the Controlled Area

Safety guidebooks (edited by NFI)

- Safety Manual of Electrical Works
 Inner Rules for the Control of Safety and Sanitation
- Manual of Protective Actions
 Inner Rules for the Prevention of Radiation Hazards
- Rules for Prevention Hazards at the High Pressure Gas Production
- Rules for Fire Prevention
- Regulations Concerning Dangerous Objections JT-60 Operation Guidelines

- General Safety Text to Perform Experiments in Safety
 Handbook on Safe Work Practices in Fusion Energy Research and Development

General Rule for Safety

- Before any work begins, the purpose of the activity must be fully understood, all relevant procedures should be reviewed, and all possible risks should be identified and mitigated.
- When work activities involve other groups, communication between groups should be done in advance.
- is important for any workers to maintain good health conditions to be able to work effectively. When feeling ill, please inform your JAEA partner or
- group supervisor.

 Work activities beyond one's ability might cause danger, so it should be
- avoided.

 Work activities should be performed according to the procedures agreed upon safety planning. When opinions about working procedures differ, the procedure promoting safety most effectively should be adopted.
- When a work activity involves known danger, the work should be supervised, and the activity must not be done alone.
- In a group activity, any works should be carried out under the direction of a designated leader.

To Carry Items by Hand

To carry items by hand, do it in a safe manner. If necessary, ask someone's help. Do not try to carry heavy items beyond your capability.

- When handling unfamiliar items or hazardous materials, special attention should be paid.
- When handling a closed package, be sure what is in the package.
- When carrying heavy items by hand, it is important to:
- ① Extend the arms around the item from below keeping the waist
- 2 Hold the back straight;
- 3 Lift slowly with the legs;
- Maintain good balance by bringing the center of mass of your body as close to the item as possible;
- Maintain a good view of the path ahead;
- 6 Walk slowly and steadily to the place to move.
- Special care should also be taken to put the item on the floor.

Safety Strategy · QA (Quality Assurance) system based on PDCA concept, as described in ISO9001, has been applied to keep safety at NFI/JAEA. Control Plan Improvement Laws,provisions,manuals Check (Action) QA documents (standards) PDCA Inspection Maintenance plan Inspection Record · QA record

Risk Assessment

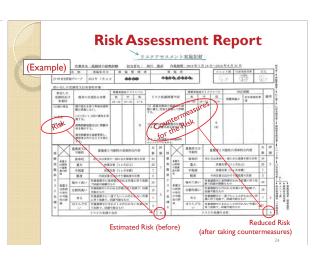
- Risk assessment report is prepared in advance of a new work/project.
- Possible hazards by injury, illness or radiation exposure are quantitatively evaluated (from I to 30 points).
- The reports are used to reduce possibility of hazards.

(Quantitative evaluation)

Risk Assessment Report

-Date, Name, Work -Date, Name, work, Risk Assessment for each possible injury/illness (1-30) -Countermeasure for possible danger -Schedule -etc

For injury/illness: For radiation exposure:



- 28 -

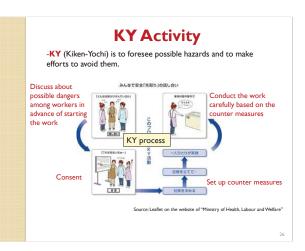
Some Key Words for Safety

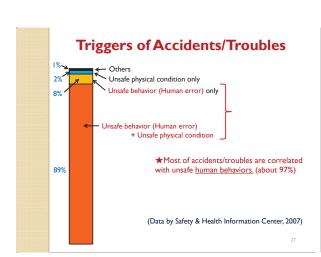
- **-KY** (Kiken-Yochi) is to foresee possible hazards and to make efforts to avoid them.
- -TBM (toolbox meeting) is made before starting works.
- -Hiyari-hatto (near-miss events) small but fearful experiences are reported and shared among the workers to avoid future developed accidents.
- -45 (Keep: ①Tidy, ②in Order, ③Clean, ④Sanitary)

OSeiri, **OS**ei-ton,

3\$ei-so,

4Seiketsu





Health Condition of Workers Unhealthy conditions of the workers could lead to human errors, then to accidents. So it is important to check health conditions of the workers, of yourself and your co-workers, as a daily care. This check is required for the leaders/supervisors of the working group in advance of the work and always. Health Check Items -headache -posture -dizziness -movement -temperature -eyes -conversation -stomach ache -cold

Safety Trainings Provided for the Workers at NFI

·Crane and hooking

- Safe hooking of heavy stuffCorrect posture to lift a relatively-heavy stuff

-Electric works

- Low voltage failure, contact of high voltage cables
- Danger of leak current from a motor
- Overload by insertion of many cables to an outlet

-Works with rotating machines

- Drill, V-belt, roller chain, cleaning machines

-Works at heights

- Dropping of a bag of 60 kg to experience its impulsive shock
- Hanging by a safety belt to learn its suitable hooking position
- Lifting up an injured person to experience its weight

Safety Trainings Hoisting with a crane Work with rotating machines

4. Safety for **Special Works**

Special Works

(Works; of/at/with)

- Welding
- Confined space
- Electric devices
- Laser
- Magnetic field
- Microwave Glove box and hood
- Pressure vessel
- Chemical materials Rotating Machine
- Crane
- Hoisting
- Falk Lift
- Rigging

- · Organic Solvents
 - Compressed Gas (Fuel Gas, High Pressure Gas, Cryogen, Oxygen/Hydrogen, Respirators, Canisters and
- Poisonous Gas)
- Height

Special works are regulated by related laws/regulations and such works require qualified/licensed worker(s).

(Example)

Electrical Safety

- 1. High voltage equipment and motors rated at 7.5 kW or more have to be serviced only by properly trained and certified personnel. (as a NFI rule)
- 2. The specifications of electrical equipment (e.g., input and output voltage, current, etc.) should be determined and verified before energizing.
- Visibly damaged equipment should not be used because of the risk of electrical shock or short circuit.
- 4. Damaged switches, plugs, etc. should be replaced with new
- 5. All electrical equipment with voltages over 200 $\rm V$ should be grounded. Grounding is also recommended to electrical equipment with 100V (Standard voltage of Japan).
- 6. Flexible electric cords should be neatly and properly placed, without being hung over nails, or draped over cabinets, etc.

(cont.)

- 7. When connecting an electrical equipment to the line, the voltage and line capacity should be confirmed before the connection is made.
- 8. Determine the status of a circuit with a proper instrument. Prevent unprotected body contact with energized lines or busswork.
- 9. Servicing electrical equipment is to be done only when the equipment is de-energized.

(Above are not all to keep safety. Consider possible dangers and try to keep safety for any work accordingly.)

(Example)

Forklift Safety

A forklift is to be operated only by qualified and licensed personnel.

5. Radiation Safety

The registered radiation workers have to receive an education on the subjects below:

- 1. Effect of radiation on human body (0.5 h)*
- 2. Safe handling of radioisotopes and radiationemitting apparatuses (4 h)
- 3. Laws, rules and regulations on the prevention of radiation hazards (I h)
- 4. Inner rules on the prevention of radiation hazards (0.5 h)

*These times required for each subject are the necessary duration to take in advance for the registered workers who will work in the controlled area for the first time. The time can be reduced for the second-year education, and after.
*The education above is NOT required for temporary visitors to

the controlled area, but such visitors should understand basic rules going to, taking a look in, or exiting from a controlled area.

Controlled Area -Entrance and Exit-



Visitors may go into a controlled area if accompanied with qualified JAEA staff.

- I. Entrance/exit must be done through a specified portal.
- 2. The appropriate individual dosimeter and protective clothing have to be worn.
- 3. Only necessary items are allowed to bring in with you.
- 4. When leaving a Class I controlled area, such as the JT-60 Experiment Facility, a contamination check has to be done for the hands, feet, clothing and brought-in items.

Measures

6. Emergency

You might find a poster like this in your working area.



Naka Fusion Institute

Emergency Measures (Notice for foreigners)

In case of emergency, such as fire, human injury or earthquake, take measures as below.

- Keep your own safety first. Take shelter if ne
- Japanese staff is to make an emergency phone call
- Japanese van it o make an entergency pronte can.
 Take actions to help the injured or to prevent the fire to spread, if necessary and possible.
 In the case when an earthquake of ≥ level 4 happened during the working hours, all the personnel are to be checked. Japanese staff in charge is to make facility check and report the result. Foreign workers are to return to their offices.

rgency phone call is made basically by Japa (0-)119 is the number to call a fire engine and/or

➤ 7222 is an emergency phone number of Naka Fusion Institute, which connects you concurrently to the Safety Section, General Affairs Section, Utilities & Maintenance Section, and the Central Guard

Emergency Card

JAEA Naka Fusion Institu **Emergency Mearures**

In case of emergency (fire, human injury or earthquake), take measures as below.

-Keep your own safety first. --Keep your own safety first.
--Ask for the help of Japanese staff, Japanese staff would make an emergency call to (0)119 first and/or 7222.
--Take actions to help the injured or to prevent the fire to spread, if possible.

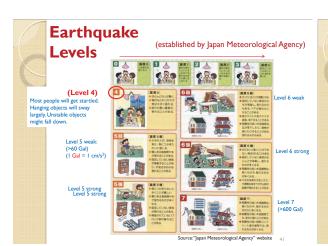
(#119 is a public emergency phone to a fire station.

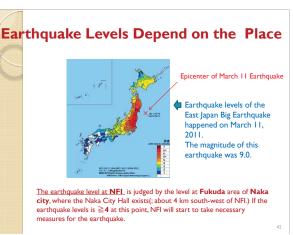
#7222 is a NFI emergency phone.)

The above "Emergency Card" is prepared for foreign workers. Please keep these in mind when you work at NFI.

Measures to Earthquakes

- · Keep your own safety first. Avoid any falling objects by hiding at a safe place such as under a desk.
- JAEA staff in charge of facilities will check any possible damage of facilities, even at night or holidays, when an earthquake ≥ level 4 happened (:nuclear and radiation facility check at level 4, all the facilities at level ≥5-.)
- · During the working time, in addition to the facility check, safety of staff, other workers and visitors are confirmed by the group leaders.





Traffic Safety in NFI

- Speed limit in NFI site is 30 km/h for cars/motorcycles.
- Park your cars/motorcycles at a designated parking lot, not on the road.
- The automobiles of JAEA staff and the workers who come into NFI site regularly have to be registered and obtain a permission mark.
- In case of car accident, pull over the car and contact 7222 (with a help of nearby Japanese staff, basically). If the accident is involved with human injury, an ambulance should be summoned by calling (0-)119 immediately.

Conclusion

- "Safety First" (Anzen-dai-ichi) is our primary concern for any project at any Institute of JAEA.
- Proper safety education/trainings have to be provided to all personnel working at JAEA/NFI.
- It is critical and mandatory for any workers, JAEA staff and any visiting workers, to understand general and JAEA/NFI safety rules and regulations fully and to follow them.
- Success of any work is achieved on Safety!

44



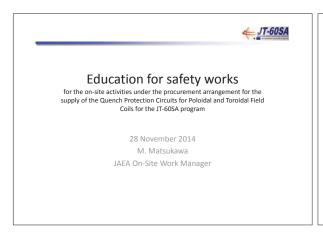


Thank you for your attention!

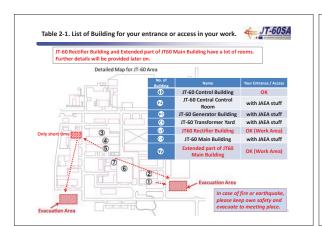


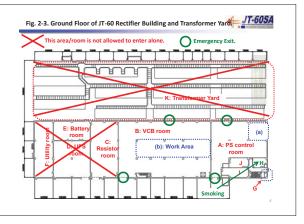
45

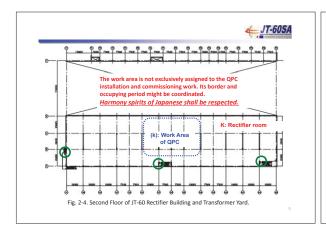
付 録 2 欧州作業員のための保安教育訓練(第2部)資料

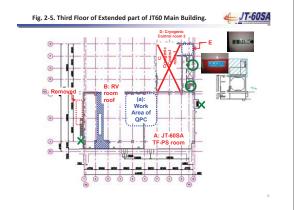












Safety prescriptions in this work environment + 17-60SA (from General Safety Plan)



Broad description of JT-60SA
 JT-60SA is the largest superconducting tokamak in the world except ITER. The maximum plasma current is 5.5 MA with the flattop period of 100s, and the total heating power is 4.1MW with N-NBI of 10MW, P-NBI of 24MW, ECH of 70,MW. Therefore the JT-60SA system is very huge and they consist of many buildings located in around 300m course.

square.
Figure 2-1 shows the overall site map of Naka Fusion Institute (hereafter, Naka-site).
There are two gates to enter Naka-site, and JT-60 Area is represented by dashed line. The major components of poloidal field coil magnet power supply system are planned to be installed into JT-60 Generator building and JT-60 Rectifier Building including Transformer Yard, while toroidal field coil power supply in the extended area of the JT-60 Main

In case of fire, big earthquake, or other severe accident, go to either nearest evacuation area to keep own safety and follow the direction of JAEA OSM. In normal emergency announcement is expected, but it is not guaranteed everywhere, so that

The QPC installation and commissioning works are expected only in the JT-60 Rectifier The description and commissioning works are expected only in the 11-60 Rectifier Building and Extended part of the 11-60 Main Building (See Fig. 2-2). The buildings related to the magnet power supply system is summarized in Table 2-1.

(from General Safety Plan) cont



2. State of the plants (magnet power supply)
Since IT-605A is still under construction, almost all of magnet power
supply is not in operation. In other words, all of the main devices such as big
Motor-Generators, step-down transformers, AC/DC converters, High voltage generation circuit for plasma initiation (SNU), and Quench Protection Circuit (QPC) are not completed for installation. They are under manufacturing at the factory, modification, or maintenance. Then, only a limited part of the auxiliary power supply is under operation at May 2014. All visitors, suppliers have to contact with On-site Manager of IT-60SA magnet power supply, M. Matsukawa, in prior to start own activity in the Naka-site for safety. Special attention is required for other activities which is ongoing under same place.

(from General Safety Plan) cont.



2.1 Components/sub-system of JT-60SA magnet power supplyThe possible states of operation of the components/sub-system are:

In operation

One of the components are powered and under operation, e.g. motor-generator is driven and excited or power receiving with 11kV/18kV through the central power sub-station of the Naka-site. In this state, only operator or permitted person can enter into these buildings. Basically, all electrically charged parts can't be easily attached, because they are enclosed by metallic cubicle or isolated with key locked fence.

In safety mode

The plants are ready to operate, but not in operation. In other words, the main power circuit is not charged or disconnected from the upper power source by the circuit dis-connector/breaker.

This is a condition of further safety in the work area. The main power circuit is grounded or VCB is pulled out position by two stages at least. The circuit might be grounded for the electric works of main circuit.

(from General Safety Plan) cont.



2.2 Technological service plants

Electric power supplies;

It is still construction and modification phase. Then temporary electric power supply (small transformer to match the auxiliary power supply of EU specification) will be prepared by JAEA for the QPC installation and commissioning work. It is expected that the commissioning of QPC unit should be done one by one. Connecting to the conventional electric panel will be managed by JAEA.

Ventilation;

Operation of the ventilation is carried out according to the weekly plan or each demand. Since the operation of ventilation is not planned at this phase, make a contact with OSM if it is necessary.

Compressed air;

Air compressor will be installed temporal air compressor will be prepared by JAEAin late 2015. Then, a. Its connection and operation will be done by JAEA.

(from General Safety Plan) cont



3.1 Access for QPC installations and commissioning

JT-60 Generator Building:

The access to this building is not allowed.

JT-60 Transformer Yard and JT60 Rectifier Building;

The access to JT-60 Transformer Yard is not allowed.
The access to JT-60 Rectifier Building is allowed to following rooms;

PS control room

VCB room Rectifier room

Extended part of JT60 Main Building;

The access to extended part of JT60 Main Building is allowed to following rooms;

JT-60SA TF-PS room

RV room root

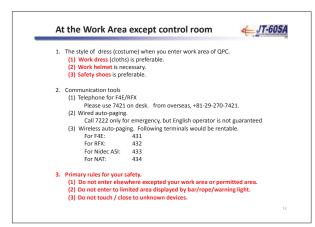
(from General Safety Plan) cont.



4. Description of identified hazards

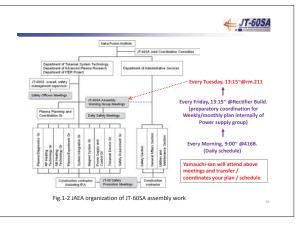
JT-60SA's risks, especially in the construction phase are associated with the power commissioning because the charged area is quite large in comparison to other power facilities. It means that the most likely and severe accident is getting an electric shock. Then, checking by electroscope in prior to real work is strongly recommended. In addition, conventional accident such as falling from higher place, or hitting something caused electric short circuited can be expected. Anyway, all works should be done according to the well analyzed and planned operation manual provided by the suppliers.

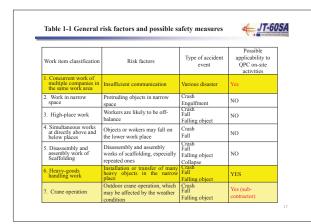
In many of JT-60 building and rooms, there are two evacuation routes for emergency. They must be confirmed for all workers at first. In the case of only one evacuation route is available, alternative route such as evacuation to building roof should be confirmed. At the same time, the place of the fire extinguisher must be also confirmed.

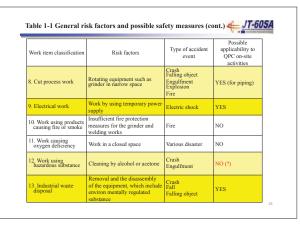


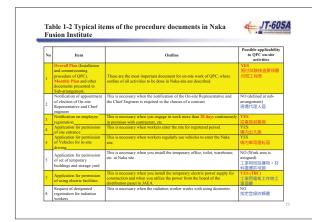


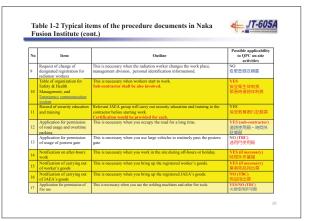


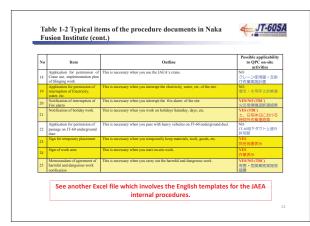












Summary (keep in mind)



- Self control of own health is primary matter of all to work.
 Take care your colleague's health similarly with yourself.
 (Please check face, voice, ,,,.. Communicate well)
- Excessive extra work shall be avoided.
 Keeping a project schedule is important for us. However the safety is the top priority not to be comparable to others.
- 3. Unscheduled work or changing schedule is prohibited in principle. It requires agreement of F4E-OSR and EU-VC OSR.
- 4. In case of fire or injury, contact with nearest JAEA stuff to get supports. Otherwise, use PHS to get JAEA OSM (410) in anytime .

22

国際単位系(SI)

表 1. SI 基本単位

基本量	SI 基本i	単位
- 本半里	名称	記号
長 さ	メートル	m
質 量	キログラム	kg
時 間	秒	s
電 流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質量	モル	mol
光 度	カンデラ	cd

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

	SI組立単位	77.45 15.1
組立量	名称	記号
面	漬 平方メートル	m ²
体	漬 立方メートル	m^3
速 き , 速 /	度 メートル毎秒	m/s
加速	度 メートル毎秒毎秒	m/s^2
波	数 毎メートル	m ⁻¹
密度,質量密息	度 キログラム毎立方メートル	kg/m ³
面積密力	要 キログラム毎平方メートル	kg/m ²
比 体 #	漬 立方メートル毎キログラム	m³/kg
電流密力	変 アンペア毎平方メートル	A/m ²
磁界の強	さアンペア毎メートル	A/m
量濃度 ^(a) ,濃月	度 モル毎立方メートル	mol/m ³
質 量 濃 /	要 キログラム毎立方メートル	kg/m ³
	変 カンデラ毎平方メートル	cd/m ²
出 切 平	(b) (数字の) 1	1
比 透 磁 率	(b) (数字の) 1	1

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

次 5. 固有 6. 对 4 标 2 配 7			SI 組立単位		
組立量	to the	⇒ n □	他のSI単位による	SI基本単位による	
	名称	記号	表し方	表し方	
平 面 角		rad	1 (b)	m/m	
立体角	ステラジアン ^(b)	sr ^(c)	1 (b)	m^2/m^2	
周 波 数	ヘルツ ^(d)	Hz		s ⁻¹	
力	ニュートン	N		m kg s ⁻²	
圧 力 , 応 力	パスカル	Pa	N/m ²	m ⁻¹ kg s ⁻²	
エネルギー, 仕事, 熱量	ジュール	J	N m	m ² kg s ⁻²	
仕事率, 工率, 放射束	ワット	W	J/s	m ² kg s ⁻³	
電 荷 , 電 気 量	クーロン	C		s A	
電位差(電圧),起電力	ボルト	V	W/A	m ² kg s ⁻³ A ⁻¹	
静 電 容 量	ファラド	F	C/V	m ⁻² kg ⁻¹ s ⁴ A ²	
電 気 抵 抗	オーム	Ω	V/A	m ² kg s ⁻³ A ⁻²	
コンダクタンス	ジーメンス	S	A/V	$m^{-2} kg^{-1} s^3 A^2$	
磁東	ウエーバ	Wb	Vs	m ² kg s ⁻² A ⁻¹	
磁 束 密 度	テスラ	Т	Wb/m ²	kg s ⁻² A ⁻¹	
	ヘンリー	Н	Wb/A	m ² kg s ⁻² A ⁻²	
	セルシウス度 ^(e)	$^{\circ}$ C		K	
70 //-	ルーメン	lm	cd sr ^(c)	cd	
	ルクス	lx	lm/m ²	m ⁻² cd	
放射性核種の放射能 (f) ベクレル (d)				s ⁻¹	
吸収線量, 比エネルギー分与, グレイ			J/kg	m ² s ⁻²	
カーマ		Gy	5/Kg	111 8	
線量当量、周辺線量当量、シーベルト(g)			J/kg	m ² s ⁻²	
方向性線量当量,個人線量当量		Sv	o/kg		
酸 素 活 性	カタール	kat		s ⁻¹ mol	

- 酸素活性|カタール kat silmol
 (a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。
 (b) ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。
 (e) 測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。
 (d) ヘルソは周朔現象についてのみ、ペクレルは放射性接種の統計的過程についてのみ使用される。
 (a) セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの増別な名称で、セルシウス温度開展を表す表態にはちらの単位で表しても同じである。
 (b) 放射性核種の放射能(activity referred to a radionuclide)は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。
 (g) 単位シーベルト (PV,2002,70,205) についてはCIPM勧告2 (CI-2002) を参照。

表4. 単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

衣 4. 甲位/	7中に回有の名称と記方を占	のの財団不由	17. (() (1/2) [
	S	I 組立単位	
組立量	名称	記号	SI 基本単位による 表し方
粘	パスカル秒	Pa s	m ⁻¹ kg s ⁻¹
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	m ² kg s ⁻²
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	kg s ⁻²
角 速 度	ラジアン毎秒	rad/s	m m ⁻¹ s ⁻¹ =s ⁻¹
	ラジアン毎秒毎秒	rad/s ²	m m ⁻¹ s ⁻² =s ⁻²
熱流密度,放射照度	ワット毎平方メートル	W/m ²	kg s ⁻³
熱容量、エントロピー		J/K	m ² kg s ⁻² K ⁻¹
比熱容量, 比エントロピー		J/(kg K)	m ² s ⁻² K ⁻¹
· -	ジュール毎キログラム	J/kg	m ² s ⁻²
熱 伝 導 卒	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s ⁻³ K ⁻¹
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m ³	m ⁻¹ kg s ⁻²
電界の強き	ボルト毎メートル	V/m	m kg s ⁻³ A ⁻¹
	クーロン毎立方メートル	C/m ³	m ⁻³ s A
	クーロン毎平方メートル	C/m ²	m ² s A
電 束 密 度 , 電 気 変 位		C/m ²	m ⁻² s A
	ファラド毎メートル	F/m	m ⁻³ kg ⁻¹ s ⁴ A ²
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s ⁻² A ⁻²
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m ² kg s ⁻² mol ⁻¹
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	m ² kg s ⁻² K ⁻¹ mol ⁻¹
照射線量 (X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg⁻¹ s A
吸 収 線 量 率	グレイ毎秒	Gy/s	m ² s ⁻³
放射 強 度	ワット毎ステラジアン	W/sr	m ⁴ m ⁻² kg s ⁻³ =m ² kg s ⁻³
放 射 輝 度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2 sr)$	m ² m ⁻² kg s ⁻³ =kg s ⁻³
酵素活性 濃度	カタール毎立方メートル	kat/m ³	m ⁻³ s ⁻¹ mol

表 5. SI 接頭語 乗数 名称 記号 乗数 名称 記号 10^{24} Υ 10-1 d 10^{21} ゼ 7. 10-2 c 10^{18} Е 10^{-3} m 10^{15} Р 10⁻⁶ μ 10^{12} Т 10⁻⁹ n 10^{-12} 10^{9} ギ ガ G p $10^{\text{-}15}$ 10^6 ガ Μ フェムト 10⁻¹⁸ 10^3 丰 口 k а $10^{\cdot 21}$ ゼ 10^{2} h \mathbf{z}

表6. SIに属さないが、SIと併用される単位						
名称	記号	SI 単位による値				
分	min	1 min=60 s				
時	h	1 h =60 min=3600 s				
目	d	1 d=24 h=86 400 s				
度	0	1°=(π/180) rad				
分	,	1'=(1/60)°=(π/10 800) rad				
秒	"	1"=(1/60)'=(π/648 000) rad				
ヘクタール	ha	1 ha=1 hm ² =10 ⁴ m ²				
リットル	L, l	1 L=1 l=1 dm ³ =10 ³ cm ³ =10 ⁻³ m ³				
トン	t	1 t=10 ³ kg				

da

 10^1

 10^{-24}

ク

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で

名称	記号	SI 単位で表される数値				
電子ボルト	eV	1 eV=1.602 176 53(14)×10 ⁻¹⁹ J				
ダ ル ト ン	Da	1 Da=1.660 538 86(28)×10 ⁻²⁷ kg				
統一原子質量単位	u	1 u=1 Da				
天 文 単 位	ua	1 ua=1.495 978 706 91(6)×10 ¹¹ m				

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称			記号	SI 単位で表される数値			
バ	_	ル	bar	1 bar=0.1MPa=100 kPa=10 ⁵ Pa			
水銀柱ミリメートルm				1 mmHg≈133.322Pa			
オンク	グストロー	- ム	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 ⁻¹⁰ m			
海		里	M	1 M=1852m			
バ	_	ン	b	1 b=100fm ² =(10 ⁻¹² cm) ² =10 ⁻²⁸ m ²			
1	ツ	卜	kn	1 kn=(1852/3600)m/s			
ネ	<u></u>	パ	Np	CI単位しの粉値的な朋校は			
ベ		ル	В	SI単位との数値的な関係は、 対数量の定義に依存。			
デ	シベ	ル	dB -	74,3411 - 72,441 - 1411 0			

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
エルグ	erg	1 erg=10 ⁻⁷ J
ダ イ ン	dyn	1 dyn=10 ⁻⁵ N
ポアズ	P	1 P=1 dyn s cm ⁻² =0.1Pa s
ストークス	St	$1 \text{ St} = 1 \text{cm}^2 \text{ s}^{-1} = 10^{-4} \text{m}^2 \text{ s}^{-1}$
スチルブ	sb	1 sb =1cd cm ⁻² =10 ⁴ cd m ⁻²
フ ォ ト	ph	1 ph=1cd sr cm ⁻² =10 ⁴ lx
ガル	Gal	1 Gal =1cm s ⁻² =10 ⁻² ms ⁻²
マクスウエル	Mx	$1 \text{ Mx} = 1 \text{G cm}^2 = 10^{-8} \text{Wb}$
ガ ウ ス	G	1 G =1Mx cm ⁻² =10 ⁻⁴ T
エルステッド ^(a)	Oe	1 Oe ≙ (10³/4 π)A m ⁻¹

(a) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 ♪ 」は対応関係を示すものである。

表10. SIに属さないその他の単位の例

名称 記					記号	SI 単位で表される数値				
牛	ユ		リ	ĺ	Ci	1 Ci=3.7×10 ¹⁰ Bq				
ν	ン	卜	ゲ	ン	R	$1 \text{ R} = 2.58 \times 10^{-4} \text{C/kg}$				
ラ				K	rad	1 rad=1cGy=10 ⁻² Gy				
ν				L	rem	1 rem=1 cSv=10 ⁻² Sv				
ガ		ン		7	γ	$1 \gamma = 1 \text{ nT} = 10^{-9} \text{T}$				
フ	Œ.		ル	3		1フェルミ=1 fm=10 ⁻¹⁵ m				
メートル系カラット			ット		1 メートル系カラット= 0.2 g = 2×10 ⁻⁴ kg					
卜				ル	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa				
標	準	大	気	圧	atm	1 atm = 101 325 Pa				
力	口		IJ	ĺ	cal	1 cal=4.1858J(「15℃」カロリー),4.1868J (「IT」カロリー),4.184J(「熱化学」カロリー)				
3	ク		口	ン	μ	1 μ =1μm=10 ⁻⁶ m				